

## 平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月26日

上場取引所 大

上場会社名 テクノホライズン・ホールディングス株式会社  
 コード番号 6629 URL <http://www.technohorizon.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役  
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 竹内 清  
 (氏名) 渡邊 毅

TEL 052-823-8551

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	6,641	△19.4	△195	—	△155	—	△199	—
24年3月期第1四半期	8,235	△38.3	△338	—	△236	—	△348	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 15百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 △236百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△14.46	—
24年3月期第1四半期	△25.21	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	31,039	7,898	25.2
24年3月期	30,308	8,019	26.2

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 7,819百万円 24年3月期 7,941百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	△4.1	420	—	400	—	270	—	19.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規制」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	21,063,240 株	24年3月期	21,063,240 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	7,257,895 株	24年3月期	7,257,895 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	13,805,345 株	24年3月期1Q	13,805,595 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8
(5) セグメント情報等 .....	8
(6) 重要な後発事象 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要や堅調な個人消費を背景に景気は緩やかに持ち直しているものの、欧州債務危機の再燃や中国等新興国の成長鈍化の影響もあり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループは、「新事業の創出」と「グローバル化」を戦略の柱として、これまでに推進してきた様々な投資活動から成果を出すための事業活動へとシフトを開始いたしました。

光学事業におきましては、書画カメラ(資料提示装置・実物投影機)ビジネスの主要市場である米国書画カメラ市場の衰退化が想定以上に進み、当事業に大きな影響を与えたため、書画カメラビジネスのグローバル展開や光学新製品開発に一層注力いたしました。一方、光学ユニットビジネスは、前期に発生した設計開発及び量産移行での大きな問題はなく、順調に推移いたしました。

電子事業におきましては、前期に引き続き、中国F A市場開拓に注力いたしました。また、ドライブレコーダーやポイント・決済端末機等自社開発製品の拡販にも努めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高6,641百万円(前年同四半期比19.4%減)、営業損失195百万円(前年同四半期は営業損失338百万円)、経常損失155百万円(前年同四半期は経常損失236百万円)、四半期純損失199百万円(前年同四半期は四半期純損失348百万円)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### ① 光学事業

光学事業を取り巻く経営環境は、市場の成熟化、商品の低価格化等、非常に厳しい状況が続きました。書画カメラビジネスにおきましては、主要市場である米国初等教育市場(K-12)が衰退期に入りました。市場の縮小が想定以上に進み、米国を主要市場とする書画カメラ販売に大きな影響を及ぼしました。

光学ユニットビジネスにおきましては、価格競争が激しさを増すなか、前期に発生した新機種的设计開発及び量産移行におけるトラブルもなく、ビジネス自体は順調に推移いたしました。

これらの結果、光学事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は4,971百万円(前年同四半期比21.9%減)、営業損失は128百万円(前年同四半期は営業損失340百万円)となりました。

今後につきましては、米国以外の地域での書画カメラ販売体制の強化、新商品(モバイル書画カメラ)の拡販、「クラスルームソリューション(CRS)」として書画カメラと連携する機器システム販売の拡大等、書画カメラビジネスの巻き返しをはかるとともに、新規市場向け光学新製品の市場投入を当下半期に実施する予定です。

#### ② 電子事業

電子事業におきましては、国内F A関連ビジネスは引き続き堅調に推移しました。一方、中国F A関連ビジネスは製品の現地化対応を積極的に進め、現地顧客基盤も徐々に整ってまいりました。

情報通信関連ビジネスでは、前期から各種自社開発製品を市場投入し拡販を進めており、今後も引き続き注力してまいります。

これらの結果、電子事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は1,669百万円(前年同四半期比10.8%減)、営業損失は48百万円(前年同四半期は営業利益6百万円)となりました。

今後につきましては、中国F A関連ビジネスの定着化と自社開発製品の更なる拡販に努めてまいります。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は20,138百万円となり、前連結会計年度末に比べ448百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が308百万円、商品及び製品が573百万円、仕掛品が479百万円増加し、一方で現金及び預金が1,014百万円減少したことによるものであります。固定資産は10,900百万円となり、前連結会計年度末に比べ282百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が138百万円、無形固定資産が144百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は31,039百万円となり、前連結会計年度末に比べ730百万円増加いたしました。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は18,534百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,018百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が169百万円、短期借入金が783百万円増加したことによるものであります。固定負債は4,606百万円となり、前連結会計年度末に比べ167百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が80百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は23,140百万円となり、前連結会計年度末に比べ851百万円増加いたしました。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は7,898百万円となり、前連結会計年度末に比べ121百万円減少いたしました。これは主に四半期純損失199百万円及び剰余金の配当138百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は25.2%（前連結会計年度末は26.2%）となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成24年5月11日の「平成24年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## (税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を使用できない会社については、法定実効税率を使用しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## (減価償却方法の変更)

当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,420,522	2,405,543
受取手形及び売掛金	6,512,522	6,820,965
商品及び製品	2,290,219	2,863,603
仕掛品	2,441,242	2,920,274
原材料及び貯蔵品	3,698,644	3,756,629
その他	1,358,648	1,403,596
貸倒引当金	△31,522	△31,857
流動資産合計	19,690,278	20,138,755
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,108,474	3,109,047
土地	4,567,099	4,573,281
その他(純額)	1,855,185	1,986,708
有形固定資産合計	9,530,759	9,669,037
無形固定資産		
投資その他の資産	678,351	822,598
その他	422,123	421,632
貸倒引当金	△12,960	△12,870
投資その他の資産合計	409,163	408,762
固定資産合計	10,618,274	10,900,398
資産合計	30,308,553	31,039,153
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,390,555	4,559,734
短期借入金	11,649,108	12,432,431
未払法人税等	88,243	56,289
その他	1,387,542	1,485,918
流動負債合計	17,515,449	18,534,374
固定負債		
長期借入金	2,516,987	2,436,526
退職給付引当金	1,639,256	1,596,317
負ののれん	251,169	224,765
その他	366,389	348,959
固定負債合計	4,773,802	4,606,568
負債合計	22,289,252	23,140,943

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500,000	2,500,000
資本剰余金	5,324,403	5,324,403
利益剰余金	2,746,049	2,408,369
自己株式	△1,861,738	△1,861,738
株主資本合計	8,708,713	8,371,033
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,764	6,680
繰延ヘッジ損益	△11,087	△14,647
為替換算調整勘定	△762,440	△543,125
その他の包括利益累計額合計	△766,763	△551,092
新株予約権	6,237	8,316
少数株主持分	71,113	69,953
純資産合計	8,019,300	7,898,210
負債純資産合計	30,308,553	31,039,153

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	8,235,318	6,641,043
売上原価	7,003,647	5,365,716
売上総利益	1,231,670	1,275,327
販売費及び一般管理費	1,570,526	1,470,799
営業損失(△)	△338,855	△195,471
営業外収益		
受取利息	736	700
受取配当金	669	833
負ののれん償却額	26,614	26,404
為替差益	89,902	22,341
その他	18,526	19,591
営業外収益合計	136,449	69,870
営業外費用		
支払利息	26,710	21,191
その他	7,036	8,260
営業外費用合計	33,747	29,451
経常損失(△)	△236,153	△155,052
特別利益		
固定資産売却益	12	—
特別利益合計	12	—
特別損失		
固定資産売却損	4	—
固定資産除却損	—	62
投資有価証券評価損	—	6,070
特別損失合計	4	6,132
税金等調整前四半期純損失(△)	△236,146	△161,185
法人税等	111,308	38,739
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△347,454	△199,924
少数株主利益又は少数株主損失(△)	619	△298
四半期純損失(△)	△348,074	△199,626

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△347,454	△199,924
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,329	△30
繰延ヘッジ損益	14,313	△3,560
為替換算調整勘定	101,813	210,980
持分法適用会社に対する持分相当額	△7,224	8,334
その他の包括利益合計	111,230	215,724
四半期包括利益	△236,223	15,800
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△236,843	16,044
少数株主に係る四半期包括利益	619	△244

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	光学事業	電子事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,363,933	1,871,385	8,235,318	—	8,235,318
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,265	52,972	80,238	△80,238	—
計	6,391,198	1,924,358	8,315,556	△80,238	8,235,318
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	△340,265	6,111	△334,153	△4,702	△338,855

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△4,702千円は、セグメント間取引消去55,948千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用60,650千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 減価償却方法の変更

「2. サマリー情報(その他)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」の記載のとおり、光学製品製造に用いられる金型について定率法から定額法に変更しております。この変更により「光学事業」のセグメント損失が9,171千円減少しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	光学事業	電子事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,971,084	1,669,959	6,641,043	—	6,641,043
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,028	33,108	40,137	△40,137	—
計	4,978,112	1,703,067	6,681,180	△40,137	6,641,043
セグメント損失(△)	△128,436	△48,548	△176,985	△18,486	△195,471

(注) 1. セグメント損失の調整額△18,486千円は、セグメント間取引消去39,896千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用58,382千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 減価償却方法の変更

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」の記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更に伴うセグメント損失への影響は軽微であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象  
該当事項はありません。